



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月13日

上場会社名 かっこ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4166 URL <https://cacco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岩井 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門管掌CFO (氏名) 関根 健太郎 TEL 03 (6447) 4534
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,076	13.2	176	△1.3	154	△9.8	100	△16.6
2021年12月期	951	14.4	178	29.5	170	47.9	120	△7.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	38.16	36.50	7.6	10.4	16.4
2021年12月期	45.90	42.26	10.0	10.5	18.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △0百万円 2021年12月期 △0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,534	1,373	89.5	521.61
2021年12月期	1,417	1,273	89.6	483.07

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,373百万円 2021年12月期 1,270百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	250	△86	△2	962
2021年12月期	149	△134	△507	800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	933	△13.3	△187	-	△190	-	△190	-	△72.33

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	2,632,682株	2021年12月期	2,629,382株
② 期末自己株式数	2022年12月期	-株	2021年12月期	-株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	2,630,096株	2021年12月期	2,621,245株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法）

決算補足説明資料「2022年12月期通期決算説明資料」は、T D n e t で同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、当社は、2023年2月13日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年1月1日～2022年12月31日)における我が国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、緩やかながらも景気は持ち直しの動きが続きました。一方で、世界的に金融引締めが続く中、海外景気の下振れによる我が国の景気の下押し、物価上昇、金融資本市場の変動等のリスクがあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

消費者向け電子商取引(BtoC-EC)市場は、経済産業省による調査「令和3年度産業経済研究委託事業(電子商取引に関する市場調査)報告書」によると、2021年は前年比7.35%増の20.6兆円となり、依然として高い成長率を維持しております。また、EC化率(全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合)が前年比0.7ポイント増の8.78%となるなど、BtoC-EC市場は依然として着実な成長を続けております。

一方、クレジットカード番号等の情報を盗まれ不正に使われる「番号盗用被害」が急増している近年の状況を受け、改正割賦販売法において、クレジットカード番号等の不正な利用を防止するために必要な措置を講じることが義務化され、また、その実務上の指針となる、「クレジットカード・セキュリティガイドライン3.0版(クレジットカードセキュリティ協議会)」においては、非対面取引におけるクレジットカードの不正利用対策として、加盟店に対して「属性・行動分析(不正検知システム)」等の方策をリスク状況に応じて導入することが求められるなど、不正対策に対する社会的要請はますます高まっております。

このような事業環境のもとで、当社は「未来のゲームチェンジャーの『まずやってみよう』をカタチに」という経営ビジョンを掲げ、当社の有するセキュリティ・ペイメント・データサイエンスの技術とノウハウをもとに、アルゴリズム及びソフトウェアを開発・提供することで、企業の課題解決やチャレンジを支援する「SaaS型アルゴリズム提供事業」を展開してまいりました。

不正検知サービスにおいては、不正注文検知サービス「0-PLUX」について、上限額なしでクレジットカードの不正利用被害を補償する「0-PLUX Premium Plus(出荷判断代行サービス)」及び月額4,000円から利用可能な不正注文検知サービス「不正チェッカー」の販売拡大を進めるとともに、ECパッケージ・ショッピングカートとのシステム連携、カード会社とのパートナー契約締結等、アライアンスの推進に努めた結果、新規顧客の増加及び既存顧客の持続的な成長により、当事業年度の「0-PLUX」のストック収益額(定額課金である月額料金と審査件数に応じた従量課金である審査料金の合計額。「不正チェッカー」を含む。)は770,401千円(前年同期比11.7%増)に拡大しました。また、不正アクセス検知サービス「0-MOTION」について、引き続きサービスの拡充を図るとともに、新たにECパッケージ・ショッピングカートとのシステム連携をする等、多分野での販路開拓に取り組んでまいりました。

決済コンサルティングサービスにおいては、システム開発案件の受注獲得に努め、また、データサイエンスサービスにおいては、データ分析案件の受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,076,805千円(前年同期比13.2%増)、営業利益176,665千円(前年同期比1.3%減)、経常利益154,039千円(前年同期比9.8%減)、当期純利益100,351千円(前年同期比16.6%減)となりました。

なお、当社はSaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,094,476千円となり、前事業年度末に比べ149,959千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が161,424千円増加したことによるものであります。固定資産は439,884千円となり、前事業年度末に比べ33,057千円減少いたしました。これは主にソフトウェアが38,945千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,534,360千円となり、前事業年度末に比べ116,902千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は161,133千円となり、前事業年度末に比べ18,952千円増加いたしました。これは主に未払金が13,922千円増加したことによるものであります。なお、長期借入金が1,797千円減少したことにより、固定負債はありません。

この結果、負債合計は161,133千円となり、前事業年度末に比べ17,155千円増加いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,373,227千円となり、前事業年度末に比べ99,746千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が100,351千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は89.5%（前事業年度末は89.6%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ161,424千円増加し、962,072千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、250,376千円（前事業年度は149,656千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益158,339千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、86,608千円（前事業年度は134,248千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出50,730千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,343千円（前事業年度は507,938千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4,284千円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2022年11月9日付で「主要取引先の事業終了に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、主要取引先の事業終了による影響が大きく、2023年12月期の業績については、売上、利益とも前年を大幅に下回ることを見込んでおります。

一方で、EC市場の持続的な成長及びオンライン決済における不正被害の急増を背景に、法規制等の不正対策に対する社会的要請が高まり、当社の不正検知サービスのニーズはますます高まるものと考えております。不正注文検知サービス「O-PLUX」においては、ECパッケージ・ショッピングカートとのシステム連携、低価格ラインナップの投入等により、導入障壁の解消を図るとともに、機能拡充・サービス領域拡張によるプロダクトの付加価値向上、アライアンス推進による販路拡大等に取り組むことにより、更なる成長の実現に努めてまいります。また、不正アクセス検知サービス「O-MOTION」においては、更なるプロダクトの強化及びアライアンスの推進等に取り組むことにより、より一層の販売拡大に努めてまいります。

決済コンサルティングサービスにおいては、SaaS型BNPLシステムについて、これまでBNPLに参入できなかった決済事業者以外の事業者へもサービス提供することで販売拡大に努め、データサイエンスサービスにおいては、AI・統計・数理最適化の技術を用いたデータ解析及びアルゴリズムの開発・提供により、新たな収益機会の獲得に努めてまいります。

上記を踏まえ、2023年12月期（2023年1月1日～2023年12月31日）通期の業績見通しにつきましては、売上高933百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益△187百万円（前年同期比105.9%減）、経常利益△190百万円（前年同期比123.4%減）、当期純利益△190百万円（前年同期比189.8%減）を予想しております。

業績予想の詳細につきましては、T D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載しております「2022年12月期通期決算説明資料」をご参照ください。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、先行き不透明な状況であることから、上記見通しは終息時期及び社会情勢によって変動する可能性があります。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,647	962,072
売掛金	112,908	117,182
前払費用	28,823	13,537
その他	2,135	1,683
流動資産合計	944,516	1,094,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,470	9,470
減価償却累計額	△3,311	△3,947
建物(純額)	6,159	5,522
工具、器具及び備品	25,055	29,697
減価償却累計額	△19,949	△23,913
工具、器具及び備品(純額)	5,105	5,783
有形固定資産合計	11,265	11,306
無形固定資産		
ソフトウェア	388,464	349,519
ソフトウェア仮勘定	—	5,625
その他	1,200	924
無形固定資産合計	389,664	356,068
投資その他の資産		
投資有価証券	28,859	59,210
関係会社株式	1,000	—
敷金及び保証金	7,272	7,017
繰延税金資産	34,715	5,039
その他	164	21,243
貸倒引当金	—	△20,000
投資その他の資産合計	72,012	72,510
固定資産合計	472,942	439,884
資産合計	1,417,458	1,534,360

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,953	24,764
1年内返済予定の長期借入金	4,284	1,797
未払金	39,649	53,571
未払法人税等	18,584	23,314
契約負債	—	8,918
未払消費税等	25,592	27,133
賞与引当金	11,511	9,468
その他	14,605	12,165
流動負債合計	142,180	161,133
固定負債		
長期借入金	1,797	—
固定負債合計	1,797	—
負債合計	143,977	161,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,548	365,518
資本剰余金		
資本準備金	540,759	541,729
資本剰余金合計	540,759	541,729
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	364,836	465,188
利益剰余金合計	364,836	465,188
株主資本合計	1,270,144	1,372,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	791
評価・換算差額等合計	36	791
新株予約権	3,300	—
純資産合計	1,273,480	1,373,227
負債純資産合計	1,417,458	1,534,360

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	951,141	1,076,805
売上原価	260,229	346,854
売上総利益	690,911	729,951
販売費及び一般管理費	511,983	553,286
営業利益	178,928	176,665
営業外収益		
受取利息及び配当金	202	304
受取手数料	507	9
経営指導料	2,000	2,400
営業外収益合計	2,710	2,713
営業外費用		
支払利息	3,355	53
為替差損	883	172
貸倒引当金繰入額	—	20,000
システム障害対応費用	4,781	3,348
その他	1,773	1,765
営業外費用合計	10,794	25,339
経常利益	170,844	154,039
特別利益		
自己新株予約権消却益	—	3,300
関係会社株式売却益	—	1,000
特別利益合計	—	4,300
税引前当期純利益	170,844	158,339
法人税、住民税及び事業税	21,835	28,898
法人税等調整額	28,697	29,089
法人税等合計	50,532	57,987
当期純利益	120,311	100,351

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		63,339	24.4	62,269	18.0
II 経費	※	196,755	75.6	284,585	82.0
当期総製造費用		260,094	100.0	346,854	100.0
期首仕掛品棚卸高		135		—	
合計		260,229		346,854	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
当期売上原価		260,229		346,854	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算であり、原則として当該原価計算期間の実際発生額をもって計算しております。

※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
外注加工費 (千円)	97,051	106,321
減価償却費 (千円)	12,204	82,820
サーバー費 (千円)	45,307	51,526
データ費 (千円)	29,143	35,468

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		新株予約 権	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	362,499	538,710	538,710	244,524	244,524	1,145,733	△588	△588	3,300	1,148,445
当期変動額										
新株の発行	2,049	2,049	2,049			4,098				4,098
当期純利益				120,311	120,311	120,311				120,311
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)							624	624	—	624
当期変動額合計	2,049	2,049	2,049	120,311	120,311	124,410	624	624	—	125,034
当期末残高	364,548	540,759	540,759	364,836	364,836	1,270,144	36	36	3,300	1,273,480

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		新株予約 権	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	364,548	540,759	540,759	364,836	364,836	1,270,144	36	36	3,300	1,273,480
当期変動額										
新株の発行	970	970	970			1,940				1,940
当期純利益				100,351	100,351	100,351				100,351
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)							754	754	△3,300	△2,545
当期変動額合計	970	970	970	100,351	100,351	102,292	754	754	△3,300	99,746
当期末残高	365,518	541,729	541,729	465,188	465,188	1,372,436	791	791	—	1,373,227

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	170,844	158,339
減価償却費及びその他の償却費	17,712	87,951
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△252	△2,042
受取利息及び受取配当金	△202	△304
支払利息	3,355	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	20,000
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,000
自己新株予約権消却益	—	△3,300
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,711	283
棚卸資産の増減額 (△は増加)	135	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,594	14,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,598	△3,189
未払金の増減額 (△は減少)	△6,809	△3,104
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,555	1,541
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,063	3,465
その他	783	1,722
小計	176,351	275,075
利息及び配当金の受取額	202	303
利息の支払額	△3,455	△53
法人税等の支払額	△23,441	△24,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,656	250,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,741	△5,477
無形固定資産の取得による支出	△122,972	△32,400
投資有価証券の取得による支出	△5,543	△50,730
関係会社株式の取得による支出	△1,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	2,000
その他	9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,248	△86,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△399,105	△4,284
社債の償還による支出	△105,783	—
株式の発行による収入	4,098	1,940
上場関連費用の支出	△7,148	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507,938	△2,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△492,530	161,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,293,177	800,647
現金及び現金同等物の期末残高	800,647	962,072

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「その他(前受金)」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	1,000千円	一千円
持分法を適用した場合の投資の金額	950	—
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△50	△183

(注) 関連会社でありました株式会社リカバリーについて、2022年11月15日に当社が保有する株式の全部を売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、当事業年度の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資損失の金額を含めております。

(セグメント情報等)

当社は、SaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	483.07円	521.61円
1株当たり当期純利益	45.90円	38.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.26円	36.50円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	120,311	100,351
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	120,311	100,351
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,621,245	2,630,096
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	225,662	119,431
(うち、新株予約権 (株))	(225,662)	(119,431)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。